

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第59期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	名古屋電機工業株式会社
【英訳名】	NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 干場 敏明
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区横堀町1-36
【電話番号】	052(443)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 中村 昭秀
【最寄りの連絡場所】	愛知県あま市篠田面徳29-1
【電話番号】	052(443)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 中村 昭秀
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	14,417,994	12,015,520	-	-	-
経常損失 () (千円)	1,082,909	652,365	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	1,568,245	786,410	-	-	-
包括利益 (千円)	1,560,593	631,099	-	-	-
純資産額 (千円)	7,989,472	7,328,241	-	-	-
総資産額 (千円)	16,029,192	13,083,767	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	1,325.78	1,216.06	-	-	-
1株当たり当期純損失金額 () (円)	260.24	130.50	-	-	-
潜在株式調整後 株当たり当期純利益金額 ¹ (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	56.0	-	-	-
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	775,022	3,162,499	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	438,813	199,292	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,107,179	2,365,005	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,608,292	2,206,494	-	-	-
従業員数 (人)	383	388	-	-	-
(外、平均臨時雇用者数)	(53)	(49)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 当社は、連結子会社である株式会社インフォメックスを平成25年4月1日を効力発生日として吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第57期より連結財務諸表は作成しておりません。よって第57期、第58期及び第59期は記載しておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用により、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 第55期及び第56期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

5. 第55期及び第56期においては、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

6. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	14,229,085	11,768,521	14,304,129	15,006,342	14,188,025
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,059,240	711,146	760,633	571,672	168,762
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,523,196	824,653	839,957	643,266	242,377
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,100,005	1,100,005	1,100,005	1,135,365	1,184,975
発行済株式総数 (株)	6,032,000	6,032,000	6,032,000	6,202,000	6,422,000
純資産額 (千円)	7,747,963	7,048,489	7,838,272	9,411,775	9,533,319
総資産額 (千円)	15,762,135	12,788,312	14,113,128	14,909,908	14,231,770
1株当たり純資産額 (円)	1,285.71	1,169.64	1,300.76	1,531.89	1,498.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	252.76	136.84	139.39	106.88	38.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	55.1	55.5	63.1	67.0
自己資本利益率 (%)	-	-	11.3	7.5	2.6
株価収益率 (倍)	-	-	2.9	4.8	10.1
配当性向 (%)	-	-	3.6	4.7	25.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,185,237	1,047,526	2,184,114
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	58,189	133,789	583,134
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	31,205	16,932	34,564
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	3,418,716	2,254,333	3,889,877
従業員数 (人)	379	382	393	404	434
(外、平均臨時雇用者数)	(52)	(48)	(46)	(45)	(39)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期及び第56期においては、連結財務諸表を作成しておりますので、第56期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 第57期においては、持分法を適用する関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 第58期及び第59期においては、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、持分法を適用した場合の投資利益は記載を省略しております。

5. 第55期及び第56期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

6. 第57期、第58期及び第59期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

7. 第55期及び第56期においては、当期純損失を計上しているため、自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向は記載しておりません。

8. 第59期の1株当たり配当額10円(うち1株当たり中間配当額5円)は、創業70周年記念配当3円を含んでおります。

9. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和33年 5月	名古屋市中村区蘇鉄町に名古屋電機商事株式会社を設立し、汎用電機品及び受配電機器の販売を開始する。
昭和34年 3月	業務拡大を目的として株式会社名古屋変圧器製作所を吸収合併する。
昭和34年 7月	制御機器製造を開始し、商号を名古屋電機工業株式会社と改称すると共に、本社を名古屋市中川区横堀町に移転する。
昭和38年 4月	愛知県海部郡美和町（現愛知県あま市）に板金部品の生産を目的として木田工場を開設する。
昭和41年 9月	東京都渋谷区富ヶ谷に東京出張所を開設する。
昭和41年12月	日本初の遠隔操作による電光情報盤を開発し、第1号機を建設省岐阜国道工事事務所に納入する。
昭和45年 7月	東京出張所を東京営業所（現東京支店）に昇格し、東京都中央区八丁堀に移転する。
昭和45年10月	愛知県海部郡美和町（現愛知県あま市）に技術研究所を開設する。
昭和46年 6月	大阪市淀川区西中島に大阪営業所（現大阪支店）を開設する。
昭和49年 8月	建設業法による一般建設業及び特定建設業の建設大臣許可を受ける。
昭和51年 8月	電気工事業の業務の適正化に関する法律に基づき電気工事業の登録を愛知県にする。
昭和54年 8月	愛知県海部郡美和町（現愛知県あま市）に生産の増強を目的として美和工場を開設する。
昭和58年 6月	大阪支店を大阪市福島区海老江に移転する。
昭和60年 9月	技術研究所を総合研究所（現検査装置事業本部）に改称し、三重県桑名郡多度町（現三重県桑名市多度町）に移転する。
昭和62年 5月	全国エリアを網羅する営業拠点の整備が全て整う。
平成 3年 6月	車載標識車等の販売強化を目的とし、日本車載標識株式会社を設立する。
平成 4年 5月	日本車載標識株式会社を株式会社インフォメックスと改称する。
平成 9年 6月	検査装置事業部門においてISO9001認証を取得する。
平成12年 1月	情報装置事業部門においてISO9001認証を取得する。
平成12年 9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場する。
平成15年12月	検査装置事業部門においてISO14001認証を取得する。
平成18年12月	情報装置事業部門においてISO14001認証を取得する。
平成19年12月	愛知県海部郡七宝町（現愛知県あま市七宝町）に板金加工の生産効率向上を目的として七宝工場を建設し、木田工場の機能を移転。
平成21年10月	東京都中央区八丁堀に検査装置事業部門の東京営業所を開設する。
平成22年12月	検査装置事業部門の機能を集約し、開発効率向上を目的として美和工場（愛知県あま市）に移転する。
平成23年 4月	中国の無錫に検査装置事業部門の中国連絡事務所を開設する。
平成24年 2月	大阪府福島区海老江に検査装置事業部門の大阪営業所を開設する。
平成24年12月	神奈川県川崎市川崎区本町に神奈川営業所を開設する。
平成25年 1月	石川県金沢市駅西新町に金沢支店を開設する。
平成25年 4月	株式会社インフォメックスを吸収合併する。
平成25年 4月	LED照明及び散光式警光灯の販売を開始する。
平成25年10月	新潟県新潟市中央区に新潟支店を開設し、金沢支店を金沢営業所へ改称する。
平成26年 6月	インドのカルナカタ州に情報装置事業部門関連の施設・設備及びそれらに付随するサービスの提供を目的とした合弁会社Zero-Sum ITS Solutions India Private Limitedを設立する。
平成27年 2月	第一実業株式会社と検査装置事業部門において資本業務提携契約を締結する。
平成27年 8月	日本信号株式会社と情報装置事業部門において資本業務提携契約を締結する。

3【事業の内容】

当社の事業は、情報装置システムの製造販売を行う情報装置事業と、実装プリント基板や鋳造品など金物の検査装置の製造販売を行う検査装置事業に分かれております。

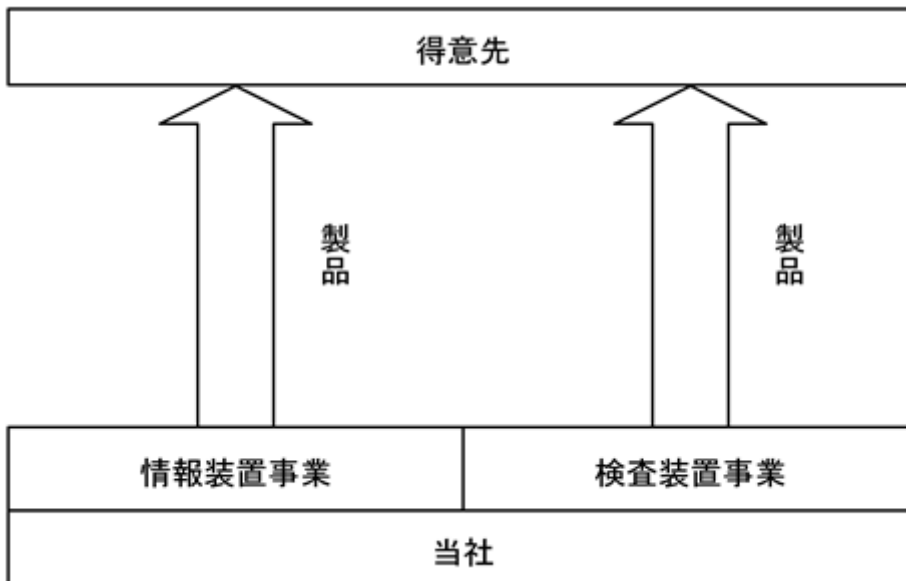
情報装置事業における主要製品は、ITS（高度道路交通システム）の開発分野に様々な側面で係わる道路交通に関連した「情報収集」から「情報処理」及び「情報提供」までを行うシステム製品が大半であります。また、自然災害監視システムのほか、LED照明及び散光式警光灯の販売を行っております。

検査装置事業における主要製品は、電子機器の小型・軽量、高性能化に対応し、レーザー、X線、画像処理などの技術を使用したプリント基板のはんだ付け外観検査装置、実装部品検査装置の他、鋳造品など金物の表面不良や内部欠陥を検査する検査装置であります。

セグメントの主要製品を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品
情報装置事業	LED式情報（道路・河川等）システム トンネル防災システム 移動情報車・車載標識 LED照明・散光式警光灯 駐車場案内システム 「道の駅」情報提供システム 気象・防災監視システム 可変規制標識システム 保守管理等
検査装置事業	基板検査装置 金物検査装置

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

当社は関連会社1社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
434(39)	42.2	16.6	6,163,005

セグメントの名称	従業員数(人)
情報装置事業	309 (31)
検査装置事業	87 (3)
全社(共通)	38 (5)
合計	434 (39)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び研究開発部門に所属している従業員数であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和50年11月に結成され、従業員中228人は名古屋電機工業労働組合を組織しております。また、その他に名古屋電機工業分会が組織されております。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による成長政策や日銀による金融緩和を背景に、雇用・所得環境や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、中国をはじめとするアジア新興国景気の下振れ懸念などにより、依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。そのため、さらに幅広い顧客獲得に向け受注活動を行ってまいりました。なお、販路拡大、製品ラインアップの充実、さらに、海外での協業などによる事業の拡大を図ることを目的として、日本信号株式会社と資本業務提携を実施しました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は持ち直しの動きがみられるものの、受注獲得のため、他社製品との差別化競争は激しさを増しております。そのため、より優れた製品で顧客ニーズに対応すべく、高機能はんだ付け外観検査装置や高精細X線検査装置を中心に新製品の開発を進めてまいりました。また、前事業年度に資本業務提携しました第一実業株式会社の100%出資子会社である株式会社第一メカテックの検査装置事業部門を、平成27年4月1日付で事業譲受しました。

これらの結果、当事業年度におきましては、売上高141億88百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益1億35百万円（前年同期比75.0%減）、経常利益1億68百万円（前年同期比70.5%減）、当期純利益2億42百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

セグメントの概況につきましては、次のとおりであります。

・情報装置事業

新名神高速道路向け大型案件をはじめ高速道路会社からの案件獲得により、受注は堅調に推移しました。しかしながら、競争の激化により、国土交通省の案件をはじめその他の売上高が低調だったことから、収益は悪化しました。

この結果、売上高126億2百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益12億2百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

・検査装置事業

収益につきましては、新製品の市場投入遅れ、既存のはんだ付け外観検査装置やX線検査装置の受注の落ち込みによる減少要因はありましたが、株式会社第一メカテックから検査装置事業部門の事業譲受を実施したことにより、前年同期を上回りました。

この結果、売上高15億85百万円（前年同期比25.7%増）、営業損失4億69百万円（前年同期は5億6百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ、16億35百万円増加（前年同期は11億64百万円の減少）し、38億89百万円となりました。これは主に、投資活動によるキャッシュ・フローが5億83百万円の支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが21億84百万円の収入となったことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は21億84百万円（前年同期は10億47百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の減少2億72百万円の減少要因はあるものの、売上債権の減少19億4百万円、減価償却費2億50百万円、税引前当期純利益2億24百万円の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は5億83百万円（前年同期は1億33百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2億3百万円の増加要因はあるものの、有形固定資産の取得による支出3億62百万円、投資有価証券の取得による支出1億93百万円、事業譲受による支出1億80百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は34百万円(前年同期は16百万円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払額62百万円の減少要因はあるものの、株式の発行による収入99百万円の増加要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
情報装置事業(千円)	12,773,177	9.0
検査装置事業(千円)	1,812,200	37.8
合計(千円)	14,585,378	5.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は販売価格にて算出しております。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報装置事業	14,406,998	18.5	7,889,932	29.7
検査装置事業	1,596,346	29.6	231,196	4.8
合計	16,003,344	19.6	8,121,129	28.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
情報装置事業(千円)	12,602,190	8.3
検査装置事業(千円)	1,585,835	25.7
合計(千円)	14,188,025	5.5

(注) 1. セグメント間の取引はありません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中日本高速道路株式会社	1,354,470	9.0	3,808,887	26.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

政府は東日本大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却に向け、経済再生と財政健全化を同時に実現するための政策に取り組んでおります。また、東京オリンピック、パラリンピックの開催に向けた公共投資の増加や、老朽化した橋梁、トンネル等の社会インフラの再構築など当社の情報装置事業において一部には明るい材料もあります。一方、少子高齢化によりドライバー人口は緩やかに減少していくものと見込まれ、道路情報板予算の減少が予想されます。このため、高齢者の安全や自動運転に対応した商材を開発し、当社の強みである道路情報装置関連市場での収益を確保しつつ、インドをはじめとする海外市場や道路情報装置以外の新規市場も開拓していくことが、当社の課題と認識しております。検査装置事業の事業環境は、民間の設備投資は持ち直しつつあるものの、本格的な回復には時間がかかるとされております。

そのために、全社一丸となって幅広い顧客に向け対応力を強化するとともに、外部環境の変化にマッチした高付加価値商品を開発し、商品力を強化してまいります。また、さらなるコスト競争力強化、品質向上のための取り組みを続けてまいります。今後も製造、販売、サービス網のグローバル化をはじめとし、成長戦略に向け積極的に投資してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 上半期と下半期の業績について

当社の主要事業である情報装置事業において、道路整備による新規供用路線に関連した物件は、その開通時期に販売実績が連動しますが、基本的には「単年度発注、単年度納め」であり、多くの物件が予算執行期間の年度後半に施工確認が集中する傾向があります。そのため、当社の売上高は下半期、特に期末に集中する傾向があり、利益についても同様な傾向があります。

(2) 政府の道路整備計画や財政政策等の影響について

情報装置事業における製品の大半は道路交通に係る情報装置関連であり、エンドユーザーは道路管理者（国土交通省、各高速道路会社、地方公共団体等）が中心であることから、官公庁への依存度が高くなっております。そのため、当社の実績は政府の整備計画等に基づく支出や財政政策等の影響を受ける可能性があります。

(3) 特定市場の環境変動による影響について

検査装置事業における主要顧客は、自動車関連やエレクトロニクス機器関連の顧客が多いことから、顧客が属する市場の景気低迷や、設備投資の抑制等により、受注の減少及び収益性の低下等の影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年8月25日開催の取締役会において、日本信号株式会社との間で、資本業務提携を行うことを決議いたしました。

(1) 資本業務提携の目的

当社は、十数年前から取引のあった「鉄道信号」及び「交通管理者向け市場」を主とした交通インフラ事業を手掛ける日本信号株式会社と協議し、両社各々の営業的強みを生かした交通管理者向け市場及び道路管理者向け市場での販路拡大、製品ラインアップの充実に加え、海外での協業などによる事業の拡大を図ることを目的として業務提携契約を締結しました。

また、併せて、日本信号株式会社への当社株式の第三者割当増資による新株式発行を実施しました。上述した日本信号株式会社との業務提携契約締結に加えて本第三者割当増資の実施により、日本信号グループとの更なるパートナー関係強化を図ることは、当社の情報装置事業の売上及び利益の増加につながるものと判断しております。

(2) 業務提携の内容

日本信号株式会社及び当社が保有する製品の相互供給
新製品の開発・研究・設計・生産・販売
その他日本信号及び当社が合意した業務

(3) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、日本信号株式会社に当社の普通株式220,000株を割当てております。また、本第三者割当増資と併せて、日本信号株式会社の株式86,600株を取得しております。

6【研究開発活動】

当社は技術に関し、「自社開発製品をユーザーに販売する」「技術力アップのための人材教育」が社長方針として明示されております。

そこで、情報装置事業ではITS情報装置カンパニー技術本部技術部が、検査装置事業ではFA検査装置カンパニー技術部と埼玉技術センターが、また両事業の研究開発を横断的に担当する開発本部が中心となり、各々新技術、新製品、製品改良等を重ねております。

当事業年度における研究開発費の総額は、4億41百万円であります。
セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 情報装置事業

主な研究開発活動としましては、次世代道路情報装置の開発や画像処理技術を活かした交通量計測システムの開発を行っております。また、産学官連携の共同開発として、気象に関するセンサーの開発も行っております。

(2) 検査装置事業

主な研究開発活動としましては、より高精細な3次元X線検査装置の開発の他、画像処理計測能力及び操作性を向上した基板検査装置の開発を行っております。また、リチウムイオン電池の電極を検査、計測する装置の開発にも取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、103億52百万円（前年同期110億79百万円）となり、7億26百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が増加（前年同期比16億35百万円増）したものの、売掛金が減少（前年同期比22億74百万円減）したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、38億79百万円（前年同期38億30百万円）となり、48百万円の増加となりました。これは主に、無形固定資産が減少（前年同期比28百万円減）したものの、有形固定資産が増加（前年同期比87百万円増）したことによるものです。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、46億34百万円（前年同期53億71百万円）となり、7億37百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債務が増加（前年同期比6億83百万円増）したものの、支払手形（前年同期比11億44百万円減）、前受金（前年同期比3億97百万円減）が減少したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、64百万円（前年同期1億26百万円）となり、62百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金負債（前年同期比41百万円減）が減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、95億33百万円（前年同期94億11百万円）となり、1億21百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少（前年同期比1億57百万円減）したものの、利益剰余金が増加（前年同期比1億79百万円増）したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、16億35百万円増加（前年同期は11億64百万円の減少）し、38億89百万円となりました。これは主に、投資活動によるキャッシュ・フローが5億83百万円の支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが21億84百万円の収入となったことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は141億88百万円（前年同期比5.5%減）、売上総利益は19億54百万円（前年同期比24.0%減）となり、売上総利益率は13.8%（前年同期比3.3ポイント減）となりました。売上高については、情報装置事業において、高速道路会社からの堅調な受注の一方、国土交通省をはじめとし、その他の売上高が低調であったことから減収減益となりました。

販売費及び一般管理費は、製品保証引当金繰入額、賞与引当金繰入額が減少したことなどにより18億18百万円（前年同期比10.3%減）を計上し、営業利益は1億35百万円（前年同期比75.0%減）となりました。

また、当社の保有する投資有価証券の一部を売却したことによる投資有価証券売却益138百万円を特別利益に計上しました。

これらの結果、当期純利益は2億42百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、生産及び技術の効率化と品質向上並びに生産能力の拡充を図りました。設備投資金額は4億4百万円であり、情報装置事業で1億29百万円、検査装置事業で1億26百万円及び全社（共通）で1億49百万円であります。なお、設備投資金額には無形固定資産への投資金額を含めて記載しております。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社他 (愛知県 あま市)	全社 (共通)他	組立工場 プレス・ 製罐工場	319,935	166,276	1,225,129 (38,770)	115,519	1,826,860	316(39)
東京支店他 (東京都 中央区)	情報装置 事業他	事務所	120,721	158	419,517 (4,692)	5,307	545,705	97(-)
多度工場 (三重県 桑名市)	情報装置 事業他	組立工場	29,825	55,018	237,683 (13,857)	5,440	327,968	-(-)
埼玉技術センター (埼玉県入間郡 毛呂山町)	検査装置 事業他	事務所	22,630	-	105,000 (7,430)	2,166	129,796	21(-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,422,000	6,422,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,422,000	6,422,000	-	-

(注)平成27年5月26日開催の取締役会における決議に基づき、平成27年7月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月9日 (注)1	170,000	6,202,000	35,360	1,135,365	35,360	1,055,735
平成27年9月14日 (注)2	220,000	6,422,000	49,610	1,184,975	49,610	1,105,345

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 416円
資本組入額 208円
割当先 第一実業株式会社

2. 有償第三者割当

発行価格 451円
資本組入額 225円50銭
割当先 日本信号株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	6	75	1	1	404	494	-
所有株式数(単元)	-	5,855	107	14,988	325	1	42,941	64,217	300
所有株式数の割合(%)	-	9.12	0.17	23.34	0.50	0.00	66.87	100	-

(注) 1. 自己株式58,090株は、「個人その他」欄に580単元と「単元未満株式の状況」欄に90株を含めて記載しております。

2. 平成27年5月26日開催の取締役会における決議に基づき、平成27年7月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋電機工業社員持株会	愛知県あま市篠田面徳29 - 1	659,900	10.27
服部正裕	名古屋市千種区	564,400	8.78
有限会社名電興産	名古屋市千種区丘上町1 - 38 - 1	540,000	8.40
服部哲二	名古屋市西区	440,000	6.85
牧野弘和	千葉県習志野市	324,500	5.05
福谷桂子	名古屋市千種区	240,000	3.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	236,000	3.67
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 5 - 1	220,000	3.42
第一実業株式会社	東京都千代田区神田駿河台4 - 6	170,000	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	144,000	2.24
計	-	3,538,800	55.10

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,363,700	63,637	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	6,422,000	-	-
総株主の議決権	-	63,637	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
名古屋電機工業株式会社	名古屋市中川区横堀町 1 - 36	58,000	-	58,000	0.90
計	-	58,000	-	58,000	0.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	58,090	-	58,090	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は会社経営の主要テーマのひとつと認識しており、将来の事業展開と経営基盤の一層の強化を勘案した内部留保の充実に留意しつつ、また、ROEも意識しながら安定かつ可能な限り高水準な配当を行うことを基本と考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、中間配当を1株当たり創業70周年記念配当3円を含む5円と、期末配当を1株当たり5円を実施し、年10円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は25.8%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月27日 取締役会決議	31,819	5
平成28年6月29日 定時株主総会決議	31,819	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	355	316	441	510	507
最低(円)	305	250	296	333	343

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	444	413	408	389	375	398
最低(円)	400	375	374	343	345	355

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11人 女性 -人 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	ITS情報装置事業本部長	干場 敏明	昭和23年7月19日生	平成21年3月 当社入社 平成21年4月 常務執行役員オプトエレクトロニクス事業部長 平成21年6月 常務取締役 執行役員オプトエレクトロニクス事業部長 平成22年6月 代表取締役社長 執行役員経営管理本部長 平成24年4月 代表取締役社長 情報・検査装置事業本部長 平成25年4月 代表取締役社長 平成25年6月 代表取締役社長 検査装置事業本部長 平成25年10月 代表取締役社長 平成26年10月 代表取締役社長 FA検査装置カンパニー長 平成27年1月 代表取締役社長 FA検査装置カンパニー担当 平成27年12月 代表取締役社長 平成28年6月 代表取締役社長 ITS情報装置事業本部長(現任)	(注)3	3,000
代表取締役常務	ソリューション、海外担当、ITS情報装置事業本部副事業本部長兼トータルソリューション本部長	服部 高明	昭和51年11月27日生	平成12年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員オプトエレクトロニクス事業部事業推進室長 平成21年6月 取締役 執行役員オプトエレクトロニクス事業部事業推進室長 平成22年4月 取締役 執行役員オプトエレクトロニクス事業部長 平成24年4月 取締役 東京支店担当 平成26年4月 取締役 FA検査装置カンパニー担当、ITS情報装置カンパニー長兼事業推進室長 平成26年6月 代表取締役専務 FA検査装置カンパニー担当、ITS情報装置カンパニー長兼事業推進室長 平成26年8月 代表取締役専務 ITS情報装置カンパニー長兼事業推進室長 平成26年10月 代表取締役専務 ITS情報装置カンパニー長 平成27年4月 代表取締役専務 ITS情報装置カンパニー工事ソリューション本部担当、ITS情報装置カンパニー工事ソリューション本部長兼企画部長 平成27年6月 代表取締役常務 ITS情報装置カンパニー工事ソリューション本部担当、ITS情報装置カンパニー工事ソリューション本部長兼企画部長 平成28年4月 代表取締役常務 ITS情報装置カンパニー副カンパニー長兼トータルソリューション本部長 平成28年6月 代表取締役常務 ソリューション、海外担当、ITS情報装置事業本部副事業本部長兼トータルソリューション本部長(現任)	(注)3	27,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	対外担当(東京駐在)	江 州 秀 人	昭和30年2月8日生	平成23年6月 当社入社 平成23年10月 執行役員情報装置技術担当 平成24年4月 上席理事 情報・検査装置事業本部付情報装置技術担当 平成25年6月 取締役 経営品質推進室、技術開発室、技術本部担当 平成25年10月 取締役 経営品質推進室、技術開発室担当 平成26年4月 取締役 経営品質推進室、管理本部担当 平成27年4月 取締役 経営管理本部担当 平成27年10月 取締役 経営管理本部担当、ITS情報装置カンパニー事業推進室担当(東京駐在) 平成27年12月 取締役 ITS情報装置カンパニー事業推進室担当(東京駐在) 平成28年4月 取締役 ITS情報装置カンパニー副カンパニー長(東京駐在) 平成28年6月 取締役 対外担当(東京駐在)(現任)	(注)3	1,500
取締役	製造、ISO、品質、PSI担当、ITS情報装置事業本部副事業本部長兼生産本部長兼品質改善室長	磯 野 弘 一	昭和30年4月21日生	平成21年8月 当社入社 オプトエレクトロニクス事業部生産管理部長 平成23年4月 情報装置事業本部生産本部副本部長 平成24年4月 情報装置事業本部生産本部長 平成27年6月 取締役 ITS情報装置カンパニー 技術本部担当、ITS情報装置カンパニー生産本部担当、ITS情報装置カンパニー生産本部長 平成27年10月 取締役 開発本部担当、ITS情報装置カンパニー担当、ITS情報装置カンパニー長 平成27年12月 取締役 ITS情報装置カンパニー担当、FA情報装置カンパニー担当、ITS情報装置カンパニー長 平成28年4月 取締役 ITS情報装置カンパニー担当、FA検査装置カンパニー担当、ISO、品質担当、ITS情報装置カンパニー長兼品質改善室長 平成28年6月 取締役 製造、ISO、品質、PSI担当、ITS情報装置事業本部副事業本部長兼生産本部長兼品質改善室長(現任)	(注)3	-
取締役	マーケティング、新規事業担当、ITS情報装置事業本部営業本部長	本 多 正 俊	昭和37年11月29日生	平成5年5月 当社入社 平成13年4月 情報装置事業本部 札幌営業所長 平成20年4月 情報装置事業本部 東京支店長 平成22年4月 情報装置事業本部営業本部副本部長 平成24年4月 情報装置事業本部営業本部長 平成26年10月 ITS情報装置カンパニー営業本部長兼東京支店長 平成27年6月 取締役 ITS情報装置カンパニー 営業本部担当、ITS情報装置カンパニー営業本部長 平成27年10月 取締役 ITS情報装置カンパニー副カンパニー長兼営業本部長兼照明推進部長 平成28年4月 取締役 ITS情報装置カンパニー副カンパニー長兼営業本部長 平成28年6月 取締役 マーケティング、新規事業担当、ITS情報装置事業本部営業本部長(現任)	(注)3	3,100
取締役	検査装置担当、FA検査装置カンパニー長	森 本 安 和	昭和25年7月9日生	平成25年10月 当社入社 検査装置事業部事業本部長 平成26年10月 FA検査装置カンパニー副カンパニー長 平成27年1月 FA検査装置カンパニー長 平成28年6月 取締役 検査装置担当、FA検査装置カンパニー長(現任)	(注)3	-
取締役	管理、企画担当、経営管理本部長	中 村 昭 秀	昭和34年6月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成22年4月 知財法務部長 平成23年6月 人事法務部長 平成24年4月 経営管理本部長 平成28年6月 取締役 管理、企画担当、経営管理本部長(現任)	(注)3	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		赤澤 義文	昭和43年3月13日生	平成6年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成18年1月 露木法律事務所(現 露木・赤澤法律事務所)にパートナー弁護士として入所 平成25年6月 社外監査役 平成27年6月 社外取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		松井 悟	昭和28年6月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年5月 営業本部長 平成19年8月 監査室(現監査統括室) 平成27年4月 監査統括室長 平成28年6月 監査役(現任)	(注)4	12,000
監査役		榎 泰邦	昭和21年5月11日生	昭和43年4月 外務省入省 平成3年2月 在オーストラリア日本国大使館 公使 平成5年2月 デトロイト総領事 平成7年2月 欧州共同体日本代表部 公使 平成9年2月 大臣官房文化交流部長 平成12年1月 中近東アフリカ局長 平成12年1月 特命全権大使 南アフリカ国 平成15年12月 特命全権大使 インド国 平成19年10月 外務省退官 平成19年11月 三井物産株式会社 顧問 平成23年11月 株式会社サン・アンド・サンズ・コンサルティング代表取締役社長就任 平成24年4月 清水建設株式会社 顧問 平成27年6月 社外監査役(現任)	(注)5	-
監査役		市原 裕也	昭和35年7月2日生	昭和60年10月 監査法人丸の内会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 平成元年4月 公認会計士登録 平成9年8月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)社員就任 平成12年10月 トーマツコンサルティング株式会社(現 デロイトトーマツコンサルティング合同会社)代表取締役社長就任 平成24年1月 市原裕也公認会計士事務所開設 同所所長就任 平成27年6月 社外監査役(現任) 平成27年7月 株式会社ナ・デックス 社外監査役就任	(注)5	-
計						52,200

- (注) 1. 取締役 赤澤義文は社外取締役であります。
2. 監査役 榎泰邦及び市原裕也は社外監査役であります。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「正々堂々」を経営理念とし、透明度の高いより効率的な経営体制を整えることをコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、経営の公正性や経営責任の明確化が経営課題の一つと位置づけ体制整備を優先課題として取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要

・取締役会

取締役会は、社外取締役1人を含む8人の取締役で構成され、毎月1回の定例会を開催しております。取締役会では、経営方針・経営戦略等の重要事項に関する意思決定及び重要な報告を行っております。

なお、経営環境の変化に的確に対応できる経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

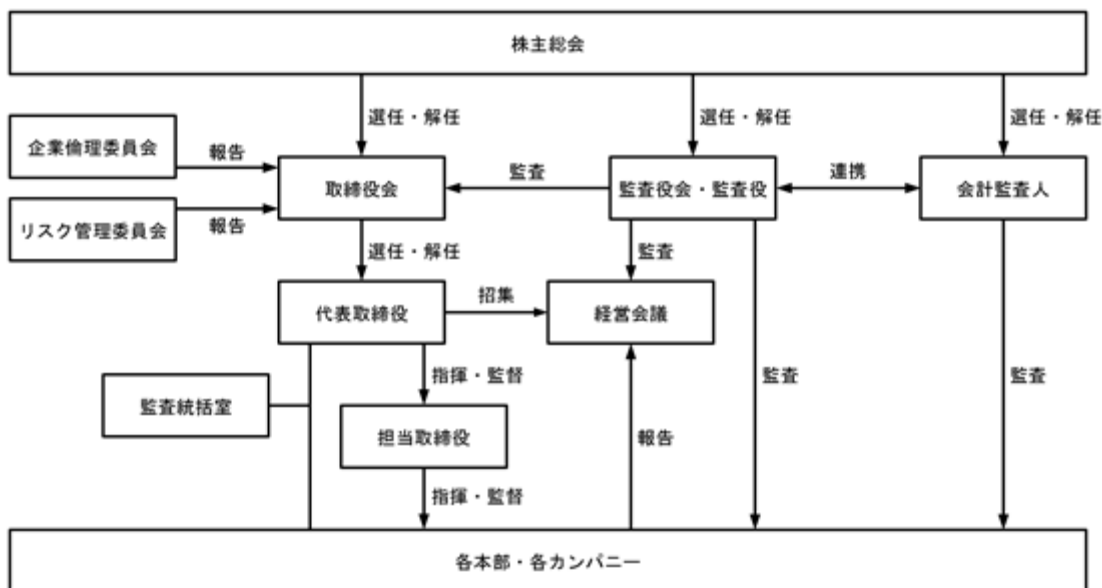
・監査役会

当社は監査役制度を採用し、常勤監査役1人、社外監査役2人で構成され、各監査役は監査役会で策定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会や経営会議をはじめ重要な会議に出席するとともに、業務や財産の状況を調査するなどして、取締役の職務執行を十分に監視しております。

・経営会議

会社業務の全般的な執行方針を協議するため取締役並びに事業本部長・カンパニー長及び各本部長で構成される経営会議を設置し、毎月1回開催しております。

当社の体制・内部統制の関係は、次のとおりであります。



□ 当該体制を採用する理由

当社は、適法かつ迅速、適切な意思決定並びに経営監視をするために上記体制を採用しております。

八 その他の企業統治に関する事項

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全役職員の法令遵守を図るため、企業倫理方針を定めるとともに、企業倫理委員会は、倫理規程に基づき、コンプライアンス行動指針の遵守、研修の実施等により、全役職員のコンプライアンスの徹底を推進しております。

企業倫理ヘルプラインを設置し、企業倫理等に反する行為の未然防止と早期解決を図っております。

全役職員は、コンプライアンス行動指針を遵守し、反社会的勢力と一切関係を持っておりません。また、必要に応じて、警察、弁護士等の外部専門機関との連携をとり、反社会的勢力の排除に努めております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、法令、定款及び社内規程等に従い、適切に管理、保存しております。また、必要に応じて、定款、社内規程等の見直しを行っております。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスク管理規程に従い、継続的発展を脅かすリスクに対し、リスク管理委員会を組織し、適切にリスク管理体制の構築と維持に努めております。

情報管理規程に従い、情報の適切な活用及びそのリスク低減をするために、情報管理課が中心になり、情報システム管理体制の構築と維持に努めております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、適宜取締役会を開催して審議・決定しております。

各部門に明確な目標値を設定し、その達成と収益の確保を図るため、年度計画を策定し、それに基づき経営会議を組織し業績管理を行っております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。

使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人を置く場合は、その人事異動、人事考課については監査役の同意を得るものとしております。

監査役を補助する使用人は、監査役の要請に基づき補助を行う際は、監査役の指揮命令のみに従うものとしております。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときは、当該事実に関することを速やかに監査役に報告する体制になっております。

取締役は全社的に影響を及ぼす重要な事実及び重要事項に関して取締役が決定した内容を速やかに監査役に報告する体制になっております。

監査役は、取締役会その他重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求める体制になっております。

監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制になっております。

監査役の職務執行について生じる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の請求した場合は、監査役の職務執行に必要でないと明らかに認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとなっております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役社長、取締役、会計監査人、内部監査人とそれぞれ意見交換を適宜開催しております。

経営管理本部は監査役の事務を補助しております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査統括室が「監査実施要領」に基づき各本部及び支店営業所に対して定期的を実施しております。監査統括室は監査役に対して適宜報告をしております。

監査役監査につきましては、監査役会にて策定された監査計画に基づいて、取締役会等重要な会議への出席等により、取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査人とは意見交換を適宜開催しております。

また、監査統括室、監査役は、当社のリスク管理委員会の下部組織で財務報告の信頼性を確保するために活動しているJ-SOX委員会に参加し、その活動を監視しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大中康宏、城卓男で有限責任監査法人トーマツに属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7人、その他7人であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役赤澤義文氏は、弁護士として企業法務に精通し、過去に当社社外監査役として公正かつ客観的な立場から適切な助言をいただいております。取締役会の意思決定に際して適切な助言を行うことができるものと判断し、選任しております。同氏は露木・赤澤法律事務所のパートナー弁護士ですが、露木・赤澤法律事務所と当社との間には、人的関係、資本的関係、及び取引関係その他利害関係はなく、一般株主様と利益相反が生じるおそれはないと判断し、名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

社外監査役榎泰邦氏は、外交官としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し、選任しております。同氏は株式会社サン・アンド・サンズ・コンサルタンツの代表取締役社長及び清水建設株式会社の顧問であります。株式会社サン・アンド・サンズ・コンサルタンツ及び清水建設株式会社と当社との間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役市原裕也氏は、公認会計士としての高い専門性を、当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、選任しております。同氏は市原裕也公認会計士事務所の代表であります。市原裕也公認会計士事務所と当社との間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はいずれも定めておりませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	126,627	105,120	-	19,387	2,120	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,870	11,700	-	-	170	1
社外役員	9,150	8,400	-	-	750	5

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、世間水準及び経営内容、従業員給与等のバランスを考慮し、株主総会が決定した報酬等の総額の限度内において取締役会又は監査役協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 803,757千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡谷鋼機株式会社	21,400	175,694	取引関係維持
株式会社ジーフット	99,600	132,468	企業価値向上を目的とした相互保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	244,000	120,902	金融機関との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,000	107,092	金融機関との関係強化
キムラユニティー株式会社	54,000	55,080	企業価値向上を目的とした相互保有
大成株式会社	69,500	54,210	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社オリバー	38,000	53,276	企業価値向上を目的とした相互保有
徳倉建設株式会社	246,000	48,954	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社ドミー	56,000	27,328	企業価値向上を目的とした相互保有
三菱UFJリース株式会社	30,000	17,850	取引関係維持
株式会社名古屋銀行	41,000	16,359	金融機関との関係強化
株式会社ヤマナカ	23,200	15,845	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社内田洋行	27,000	9,936	取引関係維持
東洋電機株式会社	1,000	316	企業価値向上を目的とした相互保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡谷鋼機株式会社	21,400	146,590	取引関係維持
日本信号株式会社	86,600	80,624	取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,000	75,096	金融機関との関係強化
株式会社オリバー	38,000	55,100	企業価値向上を目的とした相互保有
第一実業株式会社	111,000	54,723	取引関係維持
キムラユニティー株式会社	48,900	54,083	企業価値向上を目的とした相互保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	160,000	52,736	金融機関との関係強化
株式会社ジーフット	61,400	50,962	企業価値向上を目的とした相互保有
大成株式会社	66,800	49,098	企業価値向上を目的とした相互保有
徳倉建設株式会社	245,000	36,750	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社ドミー	46,000	22,816	企業価値向上を目的とした相互保有
富士機械製造株式会社	18,000	20,682	取引関係維持
株式会社ヤマナカ	23,200	15,474	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社名古屋銀行	41,000	15,170	金融機関との関係強化
株式会社内田洋行	27,000	11,934	取引関係維持
東洋電機株式会社	1,000	378	企業価値向上を目的とした相互保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の員数等に関する定款の定め

当社は、取締役の員数について、8人以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

イ 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

八 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
19,000	-	19,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、当社監査役会の審議を受けた後に決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,333	3,889,877
受取手形	441,115	413,877
売掛金	6,771,169	4,496,705
製品	1,126	1,098
仕掛品	497,922	666,466
原材料及び貯蔵品	645,668	578,540
前渡金	1,497	-
前払費用	30,868	25,743
繰延税金資産	106,408	183,851
未収入金	328,544	94,842
その他	907	1,642
貸倒引当金	546	375
流動資産合計	11,079,015	10,352,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,897,593	1 2,939,202
減価償却累計額	2,457,356	2,471,439
建物(純額)	440,237	467,762
構築物	163,542	164,510
減価償却累計額	132,973	139,160
構築物(純額)	30,568	25,350
機械及び装置	745,513	782,224
減価償却累計額	510,167	572,523
機械及び装置(純額)	235,346	209,701
車両運搬具	13,231	24,439
減価償却累計額	10,441	12,686
車両運搬具(純額)	2,789	11,752
工具、器具及び備品	1,203,469	1,196,812
減価償却累計額	1,064,575	1,078,552
工具、器具及び備品(純額)	138,893	118,260
土地	1 1,882,330	1 1,987,330
リース資産	15,904	15,904
減価償却累計額	3,689	5,731
リース資産(純額)	12,215	10,173
有形固定資産合計	2,742,380	2,830,330
無形固定資産		
借地権	2,399	2,399
ソフトウェア	119,007	90,883
無形固定資産合計	121,407	93,283
投資その他の資産		
投資有価証券	1 896,851	803,757
関係会社株式	22,000	22,000
前払年金費用	29,122	101,242
その他	19,130	28,886
投資その他の資産合計	967,104	955,886
固定資産合計	3,830,892	3,879,500
資産合計	14,909,908	14,231,770

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,795,729	1,651,626
電子記録債務	-	683,877
買掛金	343,936	490,695
未払金	870,143	789,679
未払費用	145,375	117,597
未払法人税等	28,600	14,400
前受金	439,099	42,048
預り金	13,677	13,051
賞与引当金	454,028	303,956
役員賞与引当金	22,270	16,400
製品保証引当金	148,321	133,602
工事損失引当金	22,773	155,175
その他	87,480	222,038
流動負債合計	5,371,436	4,634,152
固定負債		
繰延税金負債	46,730	5,208
役員退職慰労引当金	57,780	-
その他	22,185	59,090
固定負債合計	126,696	64,298
負債合計	5,498,133	4,698,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,135,365	1,184,975
資本剰余金		
資本準備金	1,055,735	1,105,345
資本剰余金合計	1,055,735	1,105,345
利益剰余金		
利益準備金	275,001	275,001
その他利益剰余金		
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	4,303,359	4,483,197
利益剰余金合計	6,978,361	7,158,199
自己株式	25,168	25,168
株主資本合計	9,144,292	9,423,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	267,482	109,969
評価・換算差額等合計	267,482	109,969
純資産合計	9,411,775	9,533,319
負債純資産合計	14,909,908	14,231,770

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,006,342	14,188,025
売上原価		
製品期首たな卸高	-	1,126
当期製品製造原価	1 12,603,344	1 12,303,499
合計	12,603,344	12,304,625
他勘定振替高	2 166,033	2 69,684
製品期末たな卸高	1,126	1,098
売上原価合計	3, 4 12,436,184	3, 4 12,233,843
売上総利益	2,570,157	1,954,182
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,443	23,842
役員報酬	110,967	128,957
給料及び賞与	769,133	773,297
賞与引当金繰入額	152,869	98,608
役員賞与引当金繰入額	19,350	7,165
製品保証引当金繰入額	116,726	33,326
退職給付費用	32,829	31,148
役員退職慰労引当金繰入額	13,750	2,290
法定福利費	149,011	144,056
旅費及び交通費	102,708	111,255
減価償却費	32,949	28,644
のれん償却額	-	14,800
研究開発費	1 87,085	1 57,922
その他	420,448	363,356
販売費及び一般管理費合計	2,028,273	1,818,669
営業利益	541,884	135,512
営業外収益		
受取利息	528	498
受取配当金	18,138	18,259
廃材処分収入	8,754	4,241
不動産賃貸料	5,400	12,739
売電収入	1,244	9,072
雑収入	13,588	11,209
営業外収益合計	47,655	56,021
営業外費用		
支払利息	-	367
支払保証料	12,083	13,364
減価償却費	3,159	7,208
雑損失	2,624	1,830
営業外費用合計	17,867	22,771
経常利益	571,672	168,762

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 3,902	-
投資有価証券売却益	66,815	138,790
特別利益合計	70,718	138,790
特別損失		
固定資産売却損	6 449	-
固定資産除却損	7 3,949	7 3,646
減損損失	-	8 79,122
特別損失合計	4,399	82,769
税引前当期純利益	637,991	224,783
法人税、住民税及び事業税	55,882	37,533
法人税等調整額	61,157	55,127
法人税等合計	5,275	17,594
当期純利益	643,266	242,377

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,215,021	41.0	5,090,268	40.3
労務費		2,509,251	19.7	2,543,762	20.1
外注加工費		3,954,261	31.1	3,709,690	29.4
経費		1,050,894	8.3	1,281,190	10.1
当期総製造費用		12,729,429	100.0	12,624,912	100.0
期首仕掛品たな卸高		569,565		497,922	
合計		13,298,995		13,122,835	
期末仕掛品たな卸高	2	497,922		666,466	
他勘定振替高		197,728		152,869	
当期製品製造原価		12,603,344		12,303,499	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費(千円)	139,759	162,555
旅費交通費(千円)	258,778	273,175
運送費(千円)	170,937	150,302

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
保証費(千円)	108,697	94,947
研究開発費(千円)	87,085	57,922
その他(千円)	1,945	-

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,100,005	1,020,375	275,001	2,400,000	2,858,104	5,533,106	3,484	7,650,001	
会計方針の変更による累積的影響額					832,118	832,118		832,118	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,100,005	1,020,375	275,001	2,400,000	3,690,222	6,365,224	3,484	8,482,119	
当期変動額									
新株の発行	35,360	35,360						70,720	
剰余金の配当					30,129	30,129		30,129	
当期純利益					643,266	643,266		643,266	
自己株式の取得							21,684	21,684	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	35,360	35,360	-	-	613,136	613,136	21,684	662,172	
当期末残高	1,135,365	1,055,735	275,001	2,400,000	4,303,359	6,978,361	25,168	9,144,292	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	188,271	188,271	7,838,272
会計方針の変更による累積的影響額			832,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	188,271	188,271	8,670,390
当期変動額			
新株の発行			70,720
剰余金の配当			30,129
当期純利益			643,266
自己株式の取得			21,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,211	79,211	79,211
当期変動額合計	79,211	79,211	741,384
当期末残高	267,482	267,482	9,411,775

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,135,365	1,055,735	275,001	2,400,000	4,303,359	6,978,361	25,168	9,144,292	
当期変動額									
新株の発行	49,610	49,610						99,220	
剰余金の配当					62,539	62,539		62,539	
当期純利益					242,377	242,377		242,377	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	49,610	49,610	-	-	179,838	179,838	-	279,058	
当期末残高	1,184,975	1,105,345	275,001	2,400,000	4,483,197	7,158,199	25,168	9,423,350	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	267,482	267,482	9,411,775
当期変動額			
新株の発行			99,220
剰余金の配当			62,539
当期純利益			242,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,513	157,513	157,513
当期変動額合計	157,513	157,513	121,544
当期末残高	109,969	109,969	9,533,319

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	637,991	224,783
減価償却費	223,640	250,188
減損損失	-	79,122
のれん償却額	-	14,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	104	171
賞与引当金の増減額(は減少)	130,847	155,969
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,070	5,870
製品保証引当金の増減額(は減少)	62,442	29,718
工事損失引当金の増減額(は減少)	73,775	132,402
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,239	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,170	57,780
受取利息及び受取配当金	18,667	18,757
支払利息	-	367
投資有価証券売却損益(は益)	66,815	138,790
有形固定資産売却損益(は益)	3,452	-
有形固定資産除却損	3,949	3,646
売上債権の増減額(は増加)	1,323,365	1,904,594
たな卸資産の増減額(は増加)	8,968	12,508
仕入債務の増減額(は減少)	256,248	272,841
未払消費税等の増減額(は減少)	42,019	134,469
その他	195,510	161,502
小計	954,848	2,213,470
利息及び配当金の受取額	18,667	18,757
利息の支払額	-	367
保険金の受取額	936	1,286
法人税等の支払額	112,282	49,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047,526	2,184,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	245,530	362,178
有形固定資産の売却による収入	1,810	2,542
無形固定資産の取得による支出	42,055	50,468
投資有価証券の取得による支出	9,943	193,107
投資有価証券の売却による収入	184,973	203,639
関係会社株式の取得による支出	22,000	-
事業譲受による支出	-	² 180,979
その他	1,043	2,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,789	583,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	70,720	99,220
自己株式の取得による支出	21,684	-
配当金の支払額	30,146	62,450
その他	1,957	2,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,932	34,564
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,164,383	1,635,544
現金及び現金同等物の期首残高	3,418,716	2,254,333
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,254,333	¹ 3,889,877

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料

移動平均法による原価法

(2) 仕掛品

個別法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～45年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

販売目的ソフトウェア 3年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、実績率に基づく見積額のほか、特定の製品については個別に見積った額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、当社の年金資産見込額が、退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として「投資その他の資産」に計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期的な投資を資金の範囲としております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「売電収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた14,832千円は、売電収入1,244千円、「雑収入」13,588千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「事故関連費用」（当事業年度は1,650千円）は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「事故関連費用」に表示していた1,949千円は「雑損失」として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、当該株主総会終結の時までの在任期間をもとに、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で退任時に退職慰労金を打ち切り支給することが承認可決されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	82,791千円	78,559千円
土地	688,091	688,091
投資有価証券	386,820	-
計	1,157,703	766,651

上記に対応する債務はありません。

2 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	40,600千円	16,520千円

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	517,792千円	441,358千円

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械及び装置	51,260千円	32,162千円
ソフトウェア	28,855	30,945
工具、器具及び備品	85,207	6,044
その他	709	530
計	166,033	69,684

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	3,088千円	95,847千円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	46,973千円	140,149千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	3,812千円	- 千円
工具、器具及び備品	90	-
計	3,902	-

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	449千円	- 千円

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	198千円	311千円
構築物	324	-
機械及び装置	1,687	666
工具、器具及び備品	694	279
撤去費	1,043	2,389
計	3,949	3,646

8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉技術センター (埼玉県入間郡毛呂山町)	検査装置事業	機械及び装置 工具、器具及び備品 のれん ソフトウエア
名古屋支店 (名古屋市中川区)	除却予定資産	建物 構築物

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業毎にグルーピングしております。ただし、事業所が独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と認められる場合には、事業所毎にグルーピングを行っております。また、賃貸不動産、売電設備、遊休資産及び除却予定資産については、物件単位毎にグルーピングを行っております。

検査装置事業については、開発体制及び取扱い製品の見直しを行った結果、埼玉技術センターの事業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり、将来の収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（70,786千円）として特別損失に計上いたしました。

名古屋支店の除却予定資産については、資産の用途の変更を決定したことに伴い除却が予定されている資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,335千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、いずれも将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として測定しております。

減損損失の内訳は、建物7,812千円、機械及び装置7,603千円、のれん59,200千円、その他4,507千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,032,000	170,000	-	6,202,000
合計	6,032,000	170,000	-	6,202,000
自己株式				
普通株式(注)2	6,090	52,000	-	58,090
合計	6,090	52,000	-	58,090

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加170,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加52,000株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,129	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,719	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,202,000	220,000	-	6,422,000
合計	6,202,000	220,000	-	6,422,000
自己株式				
普通株式	58,090	-	-	58,090
合計	58,090	-	-	58,090

(注)普通株式の発行済株式総数の増加220,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,719	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	31,819	5	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(注)平成27年10月27日取締役会決議における1株当たり配当額5円は、創業70周年記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,819	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	現金及び預金勘定	2,254,333千円		3,889,877千円
現金及び現金同等物	2,254,333		3,889,877	

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受に係る資産及び負債の主な内訳

当事業年度に実施した株式会社第一メカテックの一部事業譲受に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出は、次のとおりであります。

流動資産	88,878 千円
固定資産	38,999
のれん	74,000
資産合計	201,877
流動負債	20,898
負債合計	20,898
事業の譲受の対価	180,979
事業譲受による支出	180,979

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

情報装置事業における車両(「車両運搬具」)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、営業債権の回収見込みや生産計画に基づく資金需要等に照らして、必要に応じて資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利や株価等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,254,333	2,254,333	-
(2) 受取手形	441,115	441,115	-
(3) 売掛金	6,771,169	6,771,169	-
(4) 未収入金	328,544	328,544	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	835,311	835,311	-
資産計	10,630,474	10,630,474	-
(1) 支払手形	2,795,729	2,795,729	-
(2) 買掛金	343,936	343,936	-
(3) 未払金	870,143	870,143	-
(4) 未払法人税等	28,600	28,600	-
(5) 預り金	13,677	13,677	-
負債計	4,052,088	4,052,088	-

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,889,877	3,889,877	-
(2) 受取手形	413,877	413,877	-
(3) 売掛金	4,496,705	4,496,705	-
(4) 未収入金	94,842	94,842	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	742,217	742,217	-
資産計	9,637,520	9,637,520	-
(1) 支払手形	1,651,626	1,651,626	-
(2) 電子記録債務	683,877	683,877	-
(3) 買掛金	490,695	490,695	-
(4) 未払金	789,679	789,679	-
(5) 未払法人税等	14,400	14,400	-
(6) 預り金	13,051	13,051	-
負債計	3,643,331	3,643,331	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい

ます。

(5)投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券は全て株式であり、時価は取引所の価格等によつています。

負 債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)未払金、(5)未払法人税等、(6)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい

ます。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
(1) 投資有価証券 非上場株式（その他有価証 券）	61,540	61,540
(2) 関係会社株式 関連会社株式	22,000	22,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2．金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,251,951	-	-	-
受取手形	441,115	-	-	-
売掛金	6,771,169	-	-	-
未収入金	328,544	-	-	-
合計	9,792,781	-	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	3,887,055	-	-	-
受取手形	413,877	-	-	-
売掛金	4,496,705	-	-	-
未収入金	94,842	-	-	-
合計	8,892,481	-	-	-

（有価証券関係）

1. 関連会社株式

関連会社株式（前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額 22,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	793,170	436,072	357,098
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	793,170	436,072	357,098
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	42,140	43,191	1,051
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	42,140	43,191	1,051
合計		835,311	479,264	356,047

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額61,540千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	555,543	381,166	174,376
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	555,543	381,166	174,376
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	186,674	226,355	39,681
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	186,674	226,355	39,681
合計		742,217	607,521	134,695

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額61,540千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	184,973	66,815	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	184,973	66,815	-

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	203,639	138,790	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	203,639	138,790	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員退職金の100%について確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,654,880千円	1,965,702千円
会計方針の変更による累積的影響額	832,118	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,822,762	1,965,702
勤務費用	179,324	189,033
利息費用	12,759	13,759
数理計算上の差異の発生額	14,254	15,046
退職給付の支払額	63,398	24,615
退職給付債務の期末残高	1,965,702	2,158,926

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,082,172千円	2,536,438千円
期待運用収益	35,396	43,119
数理計算上の差異の発生額	312,035	154,847
事業主からの拠出額	170,230	173,142
退職給付の支払額	63,398	24,615
年金資産の期末残高	2,536,438	2,573,237

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,965,702千円	2,158,926千円
年金資産	2,536,438	2,573,237
	570,736	414,311
未積立退職給付債務	570,736	414,311
未認識数理計算上の差異	541,614	313,069
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,122	101,242
前払年金費用	29,122	101,242
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,122	101,242

(4) 退職給付費用及びその他内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	179,324千円	189,033千円
利息費用	12,759	13,759
期待運用収益	35,396	43,119
数理計算上の差異の費用処理額	53,818	58,650
確定給付制度に係る退職給付費用	102,868	101,022

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
債券	36%	48%
株式	56	37
その他	8	15
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.7	1.7
予想昇給率	平成25年11月30日を基準日 として算定した年齢別昇給指 数を使用しております。	平成25年11月30日を基準日 として算定した年齢別昇給指 数を使用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	147,105千円	91,795千円
役員退職慰労引当金	18,258	-
製品保証引当金	48,056	40,348
工事損失引当金	7,378	46,863
投資有価証券評価損	64,446	60,571
未払法定福利費	22,821	14,605
減損損失	753,075	713,129
たな卸資産評価損	97,904	120,999
繰越欠損金	591,294	519,079
その他	14,230	23,941
繰延税金資産小計	1,764,570	1,631,333
評価性引当額	1,607,126	1,397,895
繰延税金資産合計	157,444	233,438
繰延税金負債		
前払年金費用	9,202	30,068
その他有価証券評価差額金	88,564	24,726
繰延税金負債合計	97,766	54,795
繰延税金資産の純額	59,677	178,642

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	106,408千円	183,851千円
固定負債 - 繰延税金負債	46,730	5,208

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.9%	32.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	78.0	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	1.3
住民税均等割等	2.3	7.0
税額控除	2.4	2.9
役員賞与引当金	1.2	1.6
評価性引当額	115.5	54.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	6.5
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8	7.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.4%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13,465千円減少し、法人税等調整額が14,713千円、その他有価証券評価差額金が1,248千円、それぞれ増加しております。

（持分法損益等）

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

1. 事業譲受による企業結合

当社は、株式会社第一メカテックの一部事業を平成27年4月1日に譲受けいたしました。

（1）相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称	株式会社第一メカテック
事業の内容	産業用電気機器の製造・販売

（2）事業譲受を行った主な理由

当社の検査装置事業の開発・販売・サービス面においての一層の強化を図ることができるようになり、開発効率の向上、販路の拡大及び製品のラインアップの拡充に取り組むことで、検査装置事業の事業基盤を強固にするとともに事業の拡大を図ることができるものと考え、事業譲受を行いました。

（3）事業譲受日

平成27年4月1日

（4）法的形式を含む事業譲受の概要

当社を譲受企業とし、株式会社第一メカテックの検査装置事業部門（毛呂山事業所）の事業譲受を実施しました。

2. 譲受けた事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	（現金）	180,979千円
取得原価		180,979

3. 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	88,878千円
固定資産	38,999
資産合計	127,877
流動負債	20,898
固定負債	-
負債合計	20,898

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれん

74,000千円

（2）発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

（3）償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別のカンパニーを置き、各カンパニーは取り扱う製品サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はカンパニーを基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、「情報装置事業」及び「検査装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報装置事業」は、道路情報板、車載標識等の製造販売をしております。「検査装置事業」は、基板検査装置、金物検査装置等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,3	合計
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,744,659	1,261,682	15,006,342	-	15,006,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,744,659	1,261,682	15,006,342	-	15,006,342
セグメント利益又は損失()	1,719,127	506,688	1,212,439	670,554	541,884
セグメント資産	9,088,406	1,649,459	10,737,866	4,172,042	14,909,908
その他の項目					
減価償却費	145,900	1,970	147,871	75,768	223,640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234,770	65,229	299,999	112,160	412,160

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 670,554千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 670,554千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額4,172,042千円は、主として当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	合計
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,602,190	1,585,835	14,188,025	-	14,188,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,602,190	1,585,835	14,188,025	-	14,188,025
セグメント利益又は損失（ ）	1,202,233	469,031	733,202	597,690	135,512
セグメント資産	6,799,098	1,589,796	8,388,894	5,842,876	14,231,770
その他の項目					
減価償却費	156,328	12,557	168,885	81,303	250,188
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	129,199	126,330	255,529	149,026	404,556

- (注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 597,690円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 597,690千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失（ ）は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額5,842,876千円は、主として当社での余資運用資金（現金及び預金）、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在しているが有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
東日本高速道路株式会社	3,219,767	情報装置事業
国土交通省	2,078,146	情報装置事業

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在しているが有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路株式会社	3,808,887	情報装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	情報装置事業	検査装置事業	全社・消去	合計
減損損失	8,335	70,786	-	79,122

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	情報装置事業	検査装置事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	14,800	-	14,800
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,531.89円	1,498.03円
1株当たり当期純利益金額	106.88円	38.69円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,411,775	9,533,319
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,411,775	9,533,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,143,910	6,363,910

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	643,266	242,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	643,266	242,377
期中平均株式数(株)	6,018,814	6,264,128

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	2,897,593	64,814	23,206 (7,812)	2,939,202	2,471,439	29,254	467,762
構築物	163,542	1,491	523 (523)	164,510	139,160	6,187	25,350
機械及び装置	745,513	46,407	9,696 (7,603)	782,224	572,523	64,332	209,701
車両運搬具	13,231	11,208	-	24,439	12,686	2,245	11,752
工具、器具及び備品	1,203,469	47,667	54,323 (1,223)	1,196,812	1,078,552	66,798	118,260
土地	1,882,330	105,000	-	1,987,330	-	-	1,987,330
リース資産	15,904	-	-	15,904	5,731	2,042	10,173
有形固定資産計	6,921,585	276,589	87,749 (17,161)	7,110,424	4,280,093	170,858	2,830,330
無形固定資産							
借地権	2,399	-	-	2,399	-	-	2,399
ソフトウェア	380,221	53,967	258,932 (2,760)	175,256	84,372	79,330	90,883
のれん	-	74,000	59,200 (59,200)	14,800	14,800	14,800	-
無形固定資産計	382,621	127,967	318,132 (61,960)	192,456	99,172	94,130	93,283

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地 埼玉県入間郡毛呂山町 105,000千円

3. 当期増加額のうち、事業譲受による増加額は次のとおりであります。

建物 25,969千円

機械及び装置 12,097千円

工具、器具及び備品 932千円

のれん 74,000千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,205	2,205	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,986	8,781	-	平成29年～35年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,191	10,986	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	1,880	1,424	1,099	868

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	546	375	-	546	375
賞与引当金	454,028	309,854	405,165	54,761	303,956
役員賞与引当金	22,270	16,400	13,035	9,235	16,400
製品保証引当金	148,321	85,524	68,027	32,216	133,602
工事損失引当金	22,773	155,175	7,747	15,026	155,175
役員退職慰労引当金	57,780	2,290	9,070	51,000	-

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額であります。
 2. 賞与引当金の当期増加額には、事業譲受による増加が5,898千円含まれております。
 3. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、期首残高と賞与支給額との差額の戻入額であります。
 4. 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、期首残高と賞与支給額との差額の戻入額であります。
 5. 製品保証引当金の当期増加額には、事業譲受による増加が15,000千円含まれております。
 6. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、発生見込み額の見直し及び洗い替えによる減少であります。
 7. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、当初見込まれた損失の解消によるものであります。
 8. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度の廃止によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,821
預金	
当座預金	1,109,154
普通預金	2,777,603
別段預金	297
小計	3,887,055
合計	3,889,877

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
星和電機株式会社	125,830
Y K T 株式会社	35,935
株式会社豊通マシナリー	30,251
エヌディーリース・システム株式会社	29,936
菱電商事株式会社	25,521
その他	166,400
合計	413,877

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月満期	61,516
5月	85,630
6月	198,064
7月	66,189
8月	2,477
合計	413,877

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本高速道路株式会社	763,946
西日本高速道路株式会社	644,646
国土交通省	613,804
中日本高速道路株式会社	302,774
第一実業株式会社	148,981
その他	2,022,553
合計	4,496,705

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
6,771,169	15,315,882	17,590,346	4,496,705	79.6	134.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
情報装置	1,098
合計	1,098

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
情報装置	262,076
検査装置	404,389
合計	666,466

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
情報装置	392,441
検査装置	103,711
小計	496,153
貯蔵品	
情報装置	72,520
検査装置	9,866
小計	82,387
合計	578,540

ト 投資有価証券

種類	金額(千円)
株式	803,757

負債の部

イ 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日垂化学工業株式会社	193,516
福井鐵鋼株式会社	136,165
株式会社日本エレクトリック・インスルメント	86,399
N D S 株式会社	83,520
ヨシモトポール株式会社	47,822
その他	1,104,204
合計	1,651,626

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月満期	597,466
5月	583,400
6月	213,516
7月	257,243
合計	1,651,626

口 電子記録債務
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日垂化学工業株式会社	71,716
株式会社小沢機工	37,315
株式会社遠松製作所	35,335
株式会社興和工業所	33,302
株式会社豊和製作所	31,636
その他	474,573
合計	683,877

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年5月満期	114,304
6月	224,246
7月	345,327
合計	683,877

八 買掛金

相手先	金額(千円)
九州リオン株式会社	63,933
ホーチキ株式会社	53,503
有限会社テクニカル三友	30,128
日垂化学工業株式会社	26,005
株式会社日本エレクトリック・インスルメント	25,755
その他	291,368
合計	490,695

二 未払金

相手先	金額(千円)
シーキュー株式会社	71,226
アルファ電設株式会社	51,408
株式会社アイ・ピー・エス東海	35,700
大国屋電機工業株式会社	32,940
株式会社オーケーエンジニアリング	30,663
その他	567,741
合計	789,679

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,653,995	4,243,510	8,462,271	14,188,025
税引前当期純利益及び 税引前四半期純損失金額()(千円)	500,775	767,608	541,513	224,783
当期純利益金額及び 四半期純損失金額()(千円)	487,261	738,019	653,497	242,377
1株当たり当期純利益金額及び 1株当たり四半期純損失金額()(円)	79.31	119.72	104.88	38.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額及び 1株当たり四半期純損失金額()(円)	79.31	40.55	13.28	140.77

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	1株当たりの売買価格に基づき1単元当たりの金額を算定しこれを買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の売り渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第58期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成27年6月26日
東海財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第59期
第1四半期 | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月7日
東海財務局長に提出 |
| | 第59期
第2四半期 | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月13日
東海財務局長に提出 |
| | 第59期
第3四半期 | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月12日
東海財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書(第三者割当
増資)及びその添付書類 | | | 平成27年8月25日
東海財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成27年7月1日
東海財務局長に提出 |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名古屋電機工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名古屋電機工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。